

## 加藤哲郎『国家論のルネサンス』について

五十嵐 仁

はじめに

- 1 政治イメージの拡大
- 2 「国家論ルネサンス」の特徴
- 3 社会運動の政治学
- 4 教義体系の解体

はじめに

現代国家は、一方で社会・経済的領域での比重を増大させ、国民生活への支配力を拡大し、他方で国際的な交流と相互依存関係を強め、国際社会における行動主体としての地位を高めている。現代における「労働問題」の展開を国家の側の対応との関わりで分析しようとする戸塚秀夫・徳永重良編著『現代労働問題』（有斐閣、1977年7月）の例をあげるまでもなく、現代の労働政策・社会政策の持つ意味の増大も、そこにおける国家の役割の拡大も著しい。

一方で、このような「行政国家」「福祉国家」として把握される国家活動の増大がありながら、他方で、対内的には「地方分権」や「参加」によって、対外的には様々な国際機構の増大や多国籍企業等の存在によって、「国民国家」の枠は次第に溶解しつつある。現代の国家は、どのようなものとしてとらえることができるのか。それは、何故、いかなる方向に変容しつつ

あるのか。そして、その「変革」はいかにして可能か。このような現実的問題関心に支えられ、マルクス主義の立場からの回答を見い出そうとする試みが、60年代末頃から開始された。それが、いわゆる「マルクス主義国家論のルネサンス」であり、このような現代国家の理論的分析は、当然にも旧来の方法論の吟味・検証を伴うものとなった。

このような、主として欧米を中心として展開され、従来の「古典的教条」に鋭く対置されるに至った新たな理論的蓄積を「ネオ・マルクス主義」と総称すれば、この「ネオ・マルクス主義」の立場からする議論の整理と新たな視角の提起——これが本書の主要な内容だといってよい。すなわち、「本書は、現代の国家や政治を直接分析したものではない。……現代の国家や政治を分析するために、欧米やわが国での議論を交通整理し、そこから有意義な視角をひき出すことにより、私なりの『国家』への構えをつくろうと、試みたもの」（あとがき）なのである。

なお、これまでも西欧マルクス主義における国家論の再検討については、田口富久治『現代政治学の諸潮流』（1973年、未来社）、同『マルクス主義国家論の新展開』（1979年、青木書店）などで一定の紹介と整理が試みられてきた。本

書は、視角と方法において、これらの業績を基本的に引き継ぐものとなっている。

## 1 政治イメージの拡大

本書は、最近の「国家論」をめぐる動向を紹介し、世界や日本の政治学会内での「国家論の復権」を確認した「序論」に始まる。以下、本論は二部に分かれている。

第一部「マルクス主義国家論のルネサンス」は、従来のマルクス主義政治学における「政治」概念の中味を問い直した「Ⅰ政治イメージの政治学」、西欧のマルクス主義内の「旧来の教義体系の修正・解体と、新たな論理構成」を紹介した「Ⅱ西欧マルクス主義の国家論と政治学」、[現代の高度産業社会ないし先進資本主義国家の諸特性を把握する分析枠組]として注目を集めている「ネオ・コーポラティズム」についての論点を整理した「Ⅲネオ・コーポラティズム討論について」、イギリスのサッチャーリズムなど「ポスト成長国家、ポスト福祉国家期の保守主義的国家再編」を把握する新たな概念としての「権威主義的ポピュリズム」をめぐる討論を紹介した「Ⅳ＜権威主義的ポピュリズム＞めぐって」の4本の論文から構成されている。いずれも、「政治イメージ」(Ⅰ)、「国家論」(Ⅱ)、「ネオ・コーポラティズム」(Ⅲ)、「権威主義的ポピュリズム」(Ⅳ)という論点にしぼって、豊富な引用によって欧米の議論を整理・紹介したものであり、西欧マルクス主義の現状やマルクス主義政治学の新たな理論動向を知る上で、極めて有益である。

第二部「国家の危機と社会への再吸収」は、先進資本主義国における変革条件、変革主体、

民主主義的変形の問題などを検討した「Ⅴ先進国革命試論」,[全般的危機]論の問題点を明らかにし、その内在的批判を試みた「Ⅵ世界認識の構図」,[今日における戦争と平和の問題]を理論的に検討した「Ⅶ現代社会における平和の理念と課題」という構成になっている。これらは理論の紹介や整理というよりは、「先進国革命」論(Ⅴ)、「全般的危機」論(Ⅵ)、「戦争と平和」(Ⅶ)に対する著者の積極的な見解が明らかにされており、第一部よりは読みやすい。

このように、第一部と第二部との関係は、形式的には、理論動向の紹介・整理とそれをふまえた著者自身の理論展開という形をとっているが、第二部の諸論文の発表時期の方が第一部に掲載された諸論文発表の時期よりも早いため、内容的に十分そのようなものとはなっていない。特に、「先進国革命試論」は、最も早く発表されたものであり、第一部で紹介された「国家論ルネサンス」の諸成果を全面的に反映しているとはいいがたいように思われる(特に、変革主体形成における「国家—諸市民の関係」論において)。本書に掲載された諸論文を通じて、問題意識の一貫性と理論的認識の発展性が認められるだけに、この点は残念である。

本書では、「ネオ・コーポラティズム的利益媒介・政策決定」が持つ両義性(Ⅲ)、ポスト福祉国家期の新保守主義が持つ特質の解明(Ⅳ)、国家の粉碎ではなく民主的変形としての先進国革命の諸条件(Ⅴ)、「全般的危機」論にかわる「陣地戦」的変革に関わる「危機論」の理論化の必要性(Ⅵ)、核時代における平和の意味と「社会主義国家間戦争」の解明(Ⅶ)など、興味深い論点が随所に散在している。し

かし、その中でも、本書で特に注目されるのは、第1章と第2章ではないかと思われる。

第1章でめざされているのは、マルクス主義政治学の対象領域の拡大であり、そのための「政治」概念の豊富化である。これまでのマルクス主義政治理論は「国家と革命の理論」であり、その「〈政治〉イメージ」は、「国家権力をめぐる階級闘争」であったのに対して、①「国家と階級闘争の政治」というこれまでの領域から出発しつつ、②「階層の政治」、③「人民の政治」へと深化・拡大し、④「参加と自己実現の政治」をも射星に入れなければならないとするのが著者の主張であり、これによって、マルクス主義理論は、硬直した自己完結的な体系ではなく、生き生きとした現実的総体性を回復することができ、「現存する社会主義」の批判的分析や「国家の死滅」後における「政治」関係の分析も可能になるとされている。

確かに、現代資本主義国家における「国民国家」の枠組の相対化や「大衆民主主義」状況下における集団の噴出と「利益政治」の展開などによって、現代の政治現象は拡大・拡散し、「国家権力をめぐる階級闘争」というレベルではとらえきれないものになりつつある。しかも、「革命後の社会」とされている現存社会主義社会に

も「政治」が存在することは否定できない。したがって、マルクス主義政治理論が、これらの現実に対応しつつ、その分析枠組の豊富化を迫られるのも当然だといえよう。問題は、その内容である。

著者は、拡大された「〈政治〉イメージ」の概念化のために、さしあたり、3つの次元での「政治」の累層化を試みている。わかりやすくするために、この関連を表にして示しておこう。この表からもすぐわかるように、③「人民の政治」の位置付けが不明確であり、著者の「政治」イメージの概念化もいまだ完成されたものとはなっていない。それは、今後の課題として残されているのである。

そして著者は、この課題を達成するために、「社会的存在——社会的意識」、「物質的社会関係——イデオロギー的社会関係」「土台——上部構造」といった「既存のフレームワークそのもの」の「再吟味」の必要性、すなわち、これまでの史的唯物論の基本的枠組や概念の再吟味・再検討という重大な問題を提起するのである。しかし、「こうした概念化の本格的展開は他日を期すしかない」として、問題の提起にとどまっており、今後の理論展開が期待されることになる。

表 政治イメージの概念化

政治の累層化	〈政治〉イメージ	概念化
(1) 所有—階級—国家	① 国家と階級闘争の政治	所有論
(2) 分業—階層—権力関係	② 階層の政治	分業論
(3) 実践—諸個人—公領域	④ 参加と自己実現の政治	生産論（実践論）

- 資本主義社会—(1)が規定的でありながら(2)(3)が作用する。
- 現存する社会主義—(1)の遺産を濃密に残しつつ(3)の発展があれば(2)に移行しうる。
- 共産主義社会—(3)の規定による(1)(2)の「眠り込み」

## 2 「国家論ルネサンス」の特徴

マルクス主義理論の内部における「旧来の教義体系の修正・解体と、新たな論理構成を志向するさまざまな試み」について紹介・整理した第2章は、本書の中心部分をなしている。このような「国家論ルネサンス」の基底に流れる「問題意識や理論的志向レベルでの、共通する諸特徴」について、著者は次の6点に分けて紹介している。

第1は、「経済主義・環元主義から相対的自律性論へ」という特徴であり、ここでは、①「国家権力は、当該社会の経済的支配階級＝基本的生産手段所有者の『階級支配の機構＝道具』とする見解、②この視点を現段階に延長した「いわゆる『国家独占資本主義』国家論」、③「『土台→上部構造』モデル」、④「『経済環元主義』に留まらず、あらゆる社会的・政治的粉争を『階級対立』に環元する『階級環元主義』をも伴った『二重の環元主義』」などに対する批判が紹介されている。

そして、この「国家の相対的自律性問題」については、①公的権力の階級権力の形成、②国家と市民社会、ないし資本主義的政治と経済、③国家の全体としての支配階級との関係（国家意思と階級意思）、④個々の支配階級構成員との関係（階級意思と個別的階級利害）、⑤国家装置＝統治集団の「自律性」（官僚制）、⑥国家装置＝統治集団内部の分業（「権力分立」「地方政府」等）、⑦「国家イデオロギー」＝「正統性」原理の「自律性」、⑧階級闘争の国家諸装置への浸透、などに分節化して論ずべきこと、「国家論ルネサンス」においても最近は「自律性」問題一般から諸謀介環のおのおの問題に特化

しつつあることが指摘されている。

第2は、「デュアリズムの論理から資本蓄積と国家形態の関係へ」という特徴である。ここでは、国家に対する生産諸関係の規定的役割を「資本主義的生産・再生産と国家構造・機能との具体的歴史的連関において検証」することが提唱され、①ブルジョア民主主義を資本主義に適合的な国家形態とする見解や②資本蓄積の内的論理ではなく「ロシア革命」や「全般的危機」などの外因に依存して経済過程への国家介入を説明する「国家独占資本主義」論などを批判し、資本蓄積の内在的論理がどのような形で国家形態のあり方に影響を及ぼすかを検討した諸理論が紹介されている。また、このような視点からの形態論レベルでの歴史分析やこれとの関連で、「市民社会」における「政治的・イデオロギー的局面」の重要性もあわせて強調されている。

第3は、「狭義の国家から広義の国家へ」という特徴であり、「政治体系」（ミリバンド）「国家イデオロギー装置」「国家経済装置」（プーランツァス）、「国家経済社会機構」「国家イデオロギー機構」（田口）、「経済・財政諸装置」「福祉・文化諸装置」（加藤）などの、従来の国家概念に含まれなかった諸装置・諸機構の包摂による国家概念の拡大と、その民主的変形戦略や変革構想の持つ意味が明らかにされている。ここでは、装置や機構という用語が持つ意味の違い、それらの実態的把握と機能的把握の区別と関連などの問題があるが、その中でも諸装置・諸機構の各類型のあり方とその内容の問題、とりわけ、議会や政党をどう位置づけるか、が重要な論点になり得るように思われる。

第4は、「国家＝道具説から国家＝関係説へ」という特徴であり、国家の「国家機構＝装置論」レベルでの把握や「抑圧装置」の「相面」での「一枚岩」的イメージに対する批判が紹介され、国家を「一つの関係」あるいは「複雑な社会諸関係の統体」とみる見方が対置されている。国家を「全社会関係のなかに定置」しなおし、「一つの社会システム」とみる把握は、一方で、「力関係」論による国家の変形可能性を生ずるが、他方で、この「全社会関係」における階級的支配の担保や階級の発生から国家の成立に至る「国家ゲネシス論」における国家成立の必然性、あるいは、無階級社会における「国家の眠り込み」など、階級的諸関係をめぐる様々な理論問題を生み出すことになる。

第5は、「国家に対する階級闘争から国内階級闘争へ」という特徴である。ここでは支配階級内部の諸分派間の対立による「国家の水平的分裂」や「被支配階級の階級闘争の諸力」の国家装置内への刻印による「国家の垂直的分裂」などの議論が紹介され、「ブルジョア国家」に対する「プロレタリア国家」の樹立という国家外階級闘争による「二重権力」戦略の否定と国家内部での階級闘争の重要性が力説される。加えて、国家観の「政治的・イデオロギー的レベル」への転移と非階級的諸関係の包摂が指摘されている。

第6は、「ファシズム化論から権威主義・コーポラティズム論へ」という特徴である。ここでは、①「全般的危機」論のような外部からの国家への「危機」のおしつけが批判され、それに代わるものとして国家内部の「危機」形成メカニズム（たとえば、【財政危機】論、【危機管理の危

機】論など）への注目と、②政治反動の「ファシズム型」への移行モデルとは異なった「権威主義的国家主義」論や「ネオ・コーポラティズム」論などの新たな理論枠組の提起が紹介されている。

そして第7に、以上の論点が凝集する「国家の変革＝革命論」に関して、①「旧国家機構の粉碎→プロレタリア独裁」の伝統的戦略から「国家の民主主義的変革→（市民）社会への再吸収」戦略への転換、②「多元的社会主義」像と「参加・分権・自主管理」論の擡頭、③「変革主体形成」論の独自の意義づけ、④「政党」の役割の相対化と「民主集中制」組織原理の再検討、等が進行していることが挙げられ、「国家論ルネサンス」の「相対的弱点」として対外的側面に関わる諸問題が指摘されている。

### 3 社会運動の政治学

著者も述べているように、「マルクス主義国家論ルネサンス」の「焦点」は、「【民主主義の再生】を基礎づけるような理論構築と現実批判」にある。伝統的マルクス主義の民主主義論は、①民主主義をひとまず国家形態のレベルで捉える国家還元主義、②これを「ブルジョアジーの支配の道具」とイメージする経済環元主義、③「もっぱら階級関係の視点によって把握しようとする階級還元主義の三重の「還元主義」を帯びていた。このために民主主義の過少評価が生まれたとするのが著者の立場である。この立場から、資本主義の発展によって「ブルジョア民主主義」が成長し、社会主義の下では「プロレタリア民主主義」が展開するといったような、民主主義の自動成長論が批判され、「民主主義」

は20世紀の産物であること、社会主義になっても自動的に発展するとは限らないことが強調される。そして、非階級的諸関係の重要性の増大によって「①国家、②階級、③国家と階級との関係＝独裁（階級関係）」とは区別された「④政府、②人民、③政府と人民との関係＝民主主義（官民関係）」が生じたとして、この「二重の規定性」の考察、階級闘争と人民・民主主義闘争の展開、「人民形成」と「階級形成」の「接合」などの諸論点を提起するジェソップの主張が肯定的に紹介されている。

ここで思い出されるのは、第1章での「階層の政治」と「人民の政治」という提起である。この両者はいずれも、「市民社会」または「流通領域」に関わる「政治」であり、ここにおける「官民関係」から生ずるものだといえよう。つまり、本書で提起されている階層の政治、人民・民主主義闘争、官・民関係、人民・民主主義的次元等の諸概念は、いずれも、生産関係によって規定される階級の次元とは相対的に区別される自立した領域であり、かつ、国家概念によっては完全に把握することのできない独自の領域である「市民社会」概念の新たな折出にかかわっているのである。この点からも「階層の政治」と「人民の政治」とは同一の領域に属する「政治」だと理解することができる。少なくとも「人民・民主主義闘争」に結びつく「人民・民主主義カテゴリー」が「階層のカテゴリー」を含むことは明らかであり（加藤著110ページの図2参照）、もしそうだとすれば、所有——階級の政治——階級闘争に対応して、分業——階層の政治——人民・民主主義闘争とする整理も可能となるであろう。

ここで問題になるのは、一般に社会運動として、労働運動とは相対的に区別されている「人民・民主主義運動」の位置づけである。確かに、現代社会においては、反核平和運動、環境保全運動、女性解放運動（フェミニズム）などの「様々な社会的カテゴリーや運動」が多様に存在している。これらの運動は、階級的利害や関心を越えた目標を持ち、階級や階層を横断する参加者によって構成されているという点で、「それは『民衆的—民主主義運動（populardemocratic struggle）であって、少なくともそれを『階級闘争』（class struggle）に還元することは許されない』（田口富久治『現代政治』東研出版—傍点原文）。

発達した資本主義国における、一方での労働運動の停滞と他方での社会運動の多様な展開は、現実政治における「人民・民主主義運動」あるいは「民衆的—民主主義運動」の影響力と重要性を高めている。本書で明らかにされているこれらの運動の理論化によるいわば「社会運動の政治学」は、このような現実の要請に応えるものであろう。

しかし、問題は、社会運動と労働運動の区別と関連をどうとらえるかということである。これまでのマルクス主義政治学において、この両者の関連は、基本的には統一戦線論によって理解されてきたといえよう。この点で、社会運動の政治学は労働者階級の指導性を認める統一戦線の理論と重要な差異を示しているように思われる。しかし、少なくとも資本主義国家における階級矛盾の規定性と労働者階級の歴史的使命からみて、階級関係から生ずる労働運動と官民関係を背景とする社会運動とを並列、または等

価なものとしてとらえることができるのだろうか。理論的な規定や位置付けと当面の戦術・戦略は区別されなければならない。両者の並列あるいは「人民・民主主義闘争」の重視は、労働運動の停滞と市民運動の持続的展開という現状にいささか引きつけられすぎた現象的把握となっているように思われる。

#### 4 「教義体系」の解体

以上の議論の紹介を通じて、更には本書全体において確認できることは、第一に、何故旧国家の粉碎ではなく民主的変革なのか、そしてそれは何故可能か、そのためには何が必要かが明らかにされようとしていること、第2は、「国家の相対的自律性論（あるいは「政治の相対的自律性論」）の解明などによって、「マルクス主義政治学」成立の根拠が明示されていることである。これによって、マルクス主義政治学は「政治経済学」から自立し、「国家と革命の理論」にとどまらない「学」としての豊富な内容を持った独自領域の設定がめざされているのである。

第3は、国家形態・国家諸装置・国家内階級闘争・国家の危機等の新たな概念の提起によって、現代資本主義国家内における現実の政治過程分析の理論的枠組みが獲得されつつあることであり、第4に、現代国家分析における「市民社会」、非階級的諸関係（階層）、社会運動（人民・民主主義闘争）、そして民主主義の持つ重要な意義が明らかにされたことである。

これらの紹介と整理を通じて、これまでのマルクス主義理論の「通説」とされてきたいくつかの「教義体系」は「解体」され、捨て去られた。その多くは、確かに「ロシア＝ソヴェト型

ないスターリン型の伝統的理論モデル」であり、このような「解体」は、マルクス主義政治学の「スターリン主義的凍結」を解除するのに役立つであろう。しかし他方で、その「解体」の射程がはたして「スターリン主義」にとどまっているのか、「近代主義的な多元主義論、エリート論」といかなる点で対峙しているのか、「ネオ・マルクス主義」は、どこまで、いかにして「マルクス主義」なのか等の疑問が湧く。「国家の相対的自律性」から「政治の相対的自律性」へ、そして更には「政治の優位性」へという方向性は、マルクス主義における史的唯物論そのものの見直しへと結びつかざるを得ない。まさに、これらの理論構築が「『マルクス主義』という形容詞なり集合詞なりに包含されうるかたちに留まるか否かも……さだかではない」（91ページ）のである。

はたして、「国家論のルネサンス」がマルクス主義「政治学」の再生を導くのか、それとも「マルクス主義」政治学の解体をもたらすことになるのか、本書を読む限りでは、これもまた「さだかではない」といわざるを得ない。

最後に、本書の叙述の仕方について、2点注文をつけておきたい。1つは、引用が極めて多いことである（特に第1部）。それだけならともかく、その引用した内容について、著者の判断や見解が明示されていない場合が多く、引用が単なる例示なのか、それとも著者もそのように考えているのかがにわかに判断できない叙述も少なくない。様々な見解や議論の紹介はそれとして便利だが、著者がそのうちのどれをとるか、できるだけ明らかにした方がよかったのではないかと。たとえば、「権威主義的ポピュ

リズム」について、著者自身の評価は、是非知りたいたい所である。

もう一つの不満は、訳語などの用語の中味や概念規定が、必ずしも明確にされていないことである。たとえば、本書のキータームの一部をなすものとして、「最終審級」「審問／言説」「接合」「統体」「多管的」「原政治」などがある。これらの、日本語としても十分市民権を得ているとは思われない難解な訳語や用語が頻出し、しかもキータームとして用いられている第Ⅰ部は、一部の専門家を除いて読み通すのはかなり困難であろう。一般読者を対象とした本にまとめる段階で、新たに註をつけるなどの工夫があってもよかったのではないか。

このことは、内容の理解を助けるということとどまらない意味を持っている。訳語や用語の意

味を明らかにしておくことは、これまでも時としてみられた、用語の多様な解釈や一人歩きによる無用の混乱を防ぐことにもなるからである。

本書の問題提起は、政治学の分野を越えてマルクス主義的伝統の濃い日本の社会科学全体に及ぶであろう。その衝撃力（あるいは破壊力）は、かなり広い範囲に達するものと思われる。それだけに、先行理論との継続性・発展性を明らかにしつつ、厳密な概念規定によって生産的な議論に心がけることが不可欠であることを強調しておきたい。

（加藤哲郎『国家論のルネサンス』青木書店、1986年3月、2000円）

（大原社会問題研究所兼任研究員）

法政大学出版局 102 東京都千代田区富士見2-17  
TEL 03-237-1731 郵政東京6-95814

# 我等／批判 全51巻

法政大学大原社会問題研究所編／日本社会運動史料・機関紙誌類

大正アモクラシーの燈を掲げ、一九二〇～三〇年代の日本の政治・社会・文化を論じた批判的総合雑誌！



〈政治・経済・社会・教育・文芸の批判〉を謳った敢然たる批判の姿勢、文化や知識への多様な関心を展開して理性への信頼を培った合理主義、そして時代の深部をベンをもって捉えようとしたジャーナリズムの精神。二誌全一七〇号が私たちに遺したものは単なる史料価値だけではない。当時と似通う政治・精神状況の今日、「我等」の道に読み取り、再生を期すべき思想的遺産は余りに多い。有島武郎・大山都夫・河上肇・堺利彦・長谷川如是閑・他が執筆。各巻A5判・平均四四〇頁

- 第一期 我等 (1) (10) 第一期セット定価九万六千円  
第1巻第1号～第3巻第6号（一九一九年二月号～二一年六月号）
  - 第二期 我等 (11) (20) 第二期セット定価九万六千円  
第3巻第7号～第6巻第3号（一九二一年七月号～二四年四月号）
  - 第三期 我等 (21) (30) 第三期セット定価九万六千円  
第6巻第4号～第8巻第9号（一九二四年五月号～二六年九月号）
  - 第四期 我等 (31) (40) 第四期セット定価九万六千円  
第8巻第10号～第12巻第2号（一九二六年一〇月～三〇年三月号）
  - 第五期 批判 (1) (11) 第五期セット定価九万六千円  
第1巻第1号～第5巻第2号（一九三〇年五月号～三四二年二月号）
- ◆全51巻セット定価四八万円（分売不可。ただし各期毎の分売は可）